

連結対象会計

種類	名称
普通会計	一般会計、土地取得事業特別会計、休日急患診療事業特別会計
公営事業会計	水道事業会計、病院事業会計、簡易水道事業特別会計、公共下水道事業特別会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、介護サービス事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計
一部事務組合・広域連合	駿遠学園管理組合、川根地区広域施設組合、静岡県大井川広域水道企業団、大井上水道企業団、静岡県後期高齢者医療広域連合、静岡県地方税滞納整理機構
地方三公社	島田市土地開発公社
第三セクターなど	(株)川根温泉

※ 一部事務組合・広域連合については、関係団体の負担金などの比率により、案分して連結しています。



市では、複式簿記・発生主義の考え方を取り入れた連結財務書類を、平成 20 年度から試行的に作成し、公表しています。

財務書類は、市の一般会計やその他の会計を一つの行政サービス主体とみなした連結の「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」および「資金収支計算書」の 4 つの計算書で、これまで整備してきた資産のほか、負債の状況、行政サービスにかかるコストなどの情報を公表し、現行の決算書類を補完するものです。

平成 24 年度決算の連結財務書類の概要は次のとおりです。なお、普通会計分の財務書類や、財務書類を用いた分析・指標などについては、市ホームページに掲載していますのでご覧ください。

☎ 財政課 ☎ 36-7123

連結貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在 単位：億円)

借方		貸方		
資産の部 (現在保有している資産)		負債の部 (将来負担する部分)		
科目	金額	科目	金額	
1 公共資産	2,135	1 固定負債	594	
有形固定資産 (公共施設など)	2,105	長期借入金	470	
無形固定資産	23	関係団体分	10	
売却可能資産	7	退職手当引当金等	114	
2 投資等	78	2 流動負債	77	
投資及び出資金	1	翌年度償還予定額	49	
貸付金	1	短期借入金	3	
基金等	64	未払金	12	
長期延滞債権	15	翌年度支払予定退職手当	6	
その他	0	賞与引当金	7	
回収不能見込額	△ 3	その他	0	
3 流動資産	158	負債合計 (前年度)	671 (688)	
資金 (現金・預金)	135	純資産の部 (これまで負担した部分)	純資産合計 (前年度)	
未収金	19			1,701 (1,701)
販売用不動産 (土地開発公社)	3			
その他	1			
回収不能見込額	△ 1	負債および純資産合計 (前年度)	2,372 (2,389)	
4 繰延勘定	1			
資産合計 (前年度)	2,372 (2,389)			

※ 一般会計などの公共資産については、昭和 44 年度以降の取得資産について計上しています。また、土地を除き減価償却しています。

1 連結貸借対照表

自治体が、行政サービスを提供するために、どのような財産をどのような負担で蓄積してきたかを表した財務書類です。自治体が保有する資産の形成にあたって、負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。

資産合計は 2,372 億円です。前年度の 2,389 億円から 17 億円減少しました。この主な要因は、有形固定資産が減価償却により減少したことです。また、負債合計は地方債などの借入金の償還によって減少し 671 億円（前年度 688 億円）となり、純資産合計は 1,701 億円（同 1,701 億円）となりました。

市民 1 人あたりに換算すると・・・(※)

資産の部		負債の部	
公共資産 (道路や学校など)	210 万 0 千円	固定負債 (長期借入金など)	58 万 4 千円
投資等 (特定目的基金など)	7 万 7 千円	流動負債 (短期借入金など)	7 万 6 千円
流動資産 (現金・預金など)	15 万 5 千円	負債合計 ^⑧	66 万 0 千円
繰延勘定	1 千円	純資産の部	
		純資産合計 A - B	167 万 3 千円
資産合計 ^⑨	233 万 3 千円	負債および 純資産合計	233 万 3 千円

※ 平成 25 年 3 月 31 日現在の島田市の人口 (101,693 人) で算出しています。

連結行政コスト計算書

(自：平成 24 年 4 月 1 日 至：平成 25 年 3 月 31 日 単位：億円)

区分	総額	生活 福祉 国土 建設	教育	福祉	環境 衛生	産業 振興	消防	総務	議会	その他
人にかかる行政コスト①	142	7	12	10	74	6	13	18	2	0
物にかかる行政コスト②	188	36	26	11	83	13	3	16	0	0
移転支的行政コスト③	336	3	3	317	3	7	1	2	0	0
その他の行政コスト④	26	0	0	2	2	12	0	0	0	10
経常行政コスト ①+②+③+④=A	692	46	41	340	162	38	17	36	2	10
経常収益B	313	2	5	156	129	18	2	1	0	0
純経常行政コスト A - B	379	44	36	184	33	20	15	35	2	10

市民 1 人あたりに換算すると・・・

(単位：千円)

純経常行政コスト	373	43	35	182	32	20	15	34	2	10
----------	-----	----	----	-----	----	----	----	----	---	----

【区分の内容】

人にかかる行政コスト①／人件費、退職手当引当金繰入額、賞与引当金繰入額
 物にかかる行政コスト②／物件費、維持補修費、減価償却費
 移転支的行政コスト③／社会保障給付、補助金等、他会計等への支出額、他団体への公共資産整備補助金など
 その他の行政コスト④／支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト
 経常収益B／使用料、手数料、負担金、保険料、水道使用料、診療収入など

連結純資産変動計算書

(自：平成 24 年 4 月 1 日 至：平成 25 年 3 月 31 日 単位：億円)

区分	総額	区分の内容
期首純資産残高	1,701	平成 24 年 4 月 1 日現在の純資産残高
純経常行政コスト	△ 379	連結行政コスト計算書から転記
一般財源	225	地方税、地方交付税、譲与税、財産収入、諸収入など
補助金等受入	156	国県支出金
臨時損益	△ 2	災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失など
資産評価替えによる変動額	0	売却可能資産や有価証券の時価評価額変動に伴う増減額
期末純資産残高	1,701	平成 25 年 3 月 31 日現在の純資産残高

連結資金収支計算書

(自：平成 24 年 4 月 1 日 至：平成 25 年 3 月 31 日 単位：億円)

区分	総額
1 経常的収支の部	105
人件費、物件費、社会保障給付等の支出	614
地方税、地方交付税、国県補助金等の収入	719
2 公共資産整備収支の部	△ 22
公共資産の取得等による支出	64
国県補助金、地方債発行等による収入	42
3 投資・財務的収支の部	△ 70
地方債償還、基金積立額、貸付金等の支出	72
基金取崩額、公共資産売却等による収入	2
4 当年度資金増減額	13
5 期首資金残高	122
6 期末資金残高	135

2 連結行政コスト計算書

1 年間の行政活動のうち、福祉事業やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに要した経費と、その行政サービスの直接の対価として得られる財源を対比させた財務書類です。

性質別区分と行政目的別区分の縦横の表で示しているため、教育や福祉といったそれぞれの行政目的に対して、どのようなコスト（経常行政コスト）が発生し、どのくらいの受益者負担（経常収益）と、税などの負担（純経常行政コスト）があるのかを表しています。

純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）を行政目的別に見ると、福祉の構成比率が高く、全体の 49% を占めています。福祉の区分には、子ども手当扶助費や生活保護費のほか、国民健康保険や介護保険にかかる経費が含まれています。次に割合が高いのは、道路などを含む生活インフラ・国土保全で 12% です。

3 連結純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が、1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

期末純資産残高は 1,701 億円で、期首純資産残高と同額でした。

連結行政コスト計算書に計上された純経常行政コストの支出が、純資産の減少要因となり、市税や地方交付税、国県支出金などが増加要因となります。

4 連結資金収支計算書

1 年間の行政活動における資金の流れを「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」および「投資・財務的収支の部」の 3 つの区分に分けて、どういう資金が何に使われたのかを示した財務書類です。

期末資金残高は 135 億円となり、期首資金残高 122 億円から 13 億円増加しました。

経常的収支の部で生じた収支余剰（黒字）を、公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部で収支不足（赤字）に充てています。